

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

# 英国内務省

## 国別政策および情報に関する文書 ジャマイカ：組織的犯罪集団への恐怖

第2.0版  
2017年3月

# 序文

本文書は特定の保護および人権の申立てに対応する内務省の意志決定者に対し、出身国情報(COI (country of origin information))および政策指針を提供している。これには、申立てが庇護、人道的保護または裁量による在留許可の認定が、正当である根拠を示す可能性が高いかどうか、あるいは申立てが却下される場合、2002年の国籍・移民・庇護法(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002)の第94項に基づき、「明らかに根拠がない」と証明される可能性が高いかどうかの記載が含まれている。

内務省の意志決定者は、申請案件を、その事例の具体的事実および本文書の政策指針、入手可能なCOI(出身国情報)、適用できる判例、および関連政策に関する内務省のケースワーク・ガイダンスを含んだ関連する全ての根拠を考慮した上、個別に検討する必要がある。

## 国別情報

この文書内のCOI(出身国情報)は、(通常)英語で出版された幅広い外部情報を基に作成されている。情報の妥当性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性、および追跡可能性が考慮され、独立した情報源間で使用される情報を確認し、正確性を高めるため可能な限りの取り組みが行われている。引用される全ての情報源は脚注に記載されている。また、2008年4月の[出身国情報\(COI\)の処理に関する欧州連合\(EU\)共通ガイドライン\(Common EU \[European Union\] Guidelines for Processing Country of Origin Information \(COI\)\)](#)、および[欧州庇護支援事務所\(European Asylum Support Office\)の調査ガイドライン](#)、2012年7月の[出身国情報の報告方法](#)を参照の上調査され、提示されている。

## フィードバック

我々の目標は提供する資料を継続的に改善することです。そのため、本文書にご意見がある場合、[国別政策・情報チーム\(Country Policy and Information Team\)](#)までEメールでお寄せください。

## 国別情報に関する独立諮問グループ

国別情報に関する独立諮問グループ(Independent Advisory Group on Country Information (IAGCI))は、内務省のCOI(出身国情報)の資料の内容について、国境・移民独立首席調査官に提言を行う目的で、2009年3月、同首席調査官によって設立された。IAGCI(国別情報に関する独立諮問グループ)は、内務省のCOI(出身国情報)の資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きあるいは政策を承認することは、IAGCIの役割ではない。IAGCIの連絡先は

国境・移民独立首席調査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN.

Eメール: [chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCIの業務およびIAGCIにより検証されたCOI文書のリストは、独立首席検査官のウェブサイトでご覧可能である。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

# 目次

政策指針 .....	5
1. 申請の根拠 .....	5
2. 問題の検討 .....	5
2.1 信憑性 .....	5
2.2 特定の社会集団 .....	5
2.3 リスク評価 .....	5
2.4 保護 .....	6
2.5 国内移住 .....	7
2.6 証明 .....	8
3. 政策の要約 .....	8
国別情報 .....	9
4. 犯罪レベル.....	9
4.1 殺人およびその他の凶悪犯罪の発生率 .....	9
4.2 組織犯罪の蔓延 .....	10
5. 組織犯罪の性質 .....	11
5.1 薬物関連の犯罪 .....	11
5.2 その他の犯罪行為 .....	12
5.3 性差に基づく暴力 .....	13
5.4 社会/市民活動 .....	14
6. 組織化されたギャング(「パシ(posses)」) .....	14
6.1 ギャングの数 .....	14
6.2 「首領(ドン(Dons))」 .....	15
6.3 「シャワー・パシ(Shower Posse)」 .....	15
6.4 ギャング間の抗争 .....	17
6.5 国際的コネクション .....	17
7. 組織犯罪と国政 .....	18
7.1 汚職 .....	18
7.2 ギャングと政治指導者との関係 .....	18
7.3 「ガリソン地区(Garrisons)」 .....	20
8. 政府の対応 .....	21
8.1 「反ギャング法(Anti-Gang Act)」 .....	21
8.2 「ガンジャ(大麻)法(Ganja Law)」 .....	22
8.3 汚職行為防止対策 .....	23

8.4 犯罪取り締まりの取組み .....	24
8.5 犯罪率に対する影響 .....	25
8.6 殺人事件の検挙および有罪判決 .....	26
8.7 犯罪組織の暴力から国民を守る能力 .....	26
9. 証人保護プログラム .....	28
バージョン管理および連絡先 .....	29

## 1. 申請の根拠

- 1.1.1 組織的犯罪集団(Organised Criminal Gangs(OCGs))による迫害や深刻な危害

## 2. 問題の検討

### 2.1 信憑性

- 2.1.1 信憑性の評価に関する情報は、[信憑性および難民の評価に関する庇護取扱要領](#)を参照のこと。
- 2.1.2 内務省の意志決定者は、英国ビザ申請またはその他の書式で在留の申請が以前にされていないかどうかを確認する必要がある。インタビューに先立ち、庇護の申請がビザと適合しているか調査されなければならない。[\(ビザ適合・英国ビザ申請者による庇護申請に関する庇護取扱要領を参照のこと。\)](#)
- 2.1.3 内務省の意志決定者は言語分析テストの実施についても検討すべきである。[\(言語分析に関する庇護取扱要領を参照のこと。\)](#)

### 2.2 特定の社会集団

- 2.2.1 ジャマイカのOCG(組織的犯罪集団)の犠牲者または潜在的犠牲者は、1951年の国連難民条約の意義の範囲内にある特定の社会集団((Particular social group PSG))を構成するものではない。これは、彼らが共通の不変かつ生まれながらの変えることのできない特性、または人間のアイデンティの基盤となるため、変える必要性がないような特性を有していないからである。
- 2.2.2 難民認定に必須となる条約の5つの根拠のうちの1つに関連がない場合、それぞれのケースで問題となる点は、ある特定の人物が人道的保護(Humanitarian Protection(HP))を受けるほど深刻な危害に直面するかどうかということになる。
- 2.2.3 特定の社会集団についての詳細な指示については、[信憑性および難民の評価に関する庇護取扱要領](#)を参照のこと。

### 2.3 リスク評価

- 2.3.1. ジャマイカのOCG(組織的犯罪集団)は、恐喝、誘拐、銃の密輸、麻薬の密売から、大がかりな詐欺などの犯罪に関与している([組織犯罪の性質](#)を参照)。
- 2.3.2. 地方においては、政党と古くから結びつきをもつ武装集団が労働者階級が多く住む地区を支配している。彼らはこれらガリソン地区(garrison)において執行者として振る舞い、地域の有力者達にある程度の政治的権力、社会的正当性、さらには道徳的権限も与えていると報告されている。[\(組織犯罪と国政を参照\)](#)
- 2.3.3. 地方において様々な犯罪組織が存在する中、マリファナをはじめとした薬物を扱うような最も標準的な組織は、基本的な地方の慣例を強要しようとする。例として、地元の犯罪集団のリーダーが事業主に

セキュリティ料を課してもよい。また、ギャング達は彼らが支配するエリアや近隣の商業地区を通るバスに対する恐喝行為の利権争いをする。場合によっては、犯罪組織同士が小さな縄張りの支配をめぐって争い、地元での政治的保護料を支払っている。( [組織化されたギャング\(パシ\(posses\)](#)、および [組織犯罪の性質](#)を参照)

- 2.3.4. ジャマイカでの殺人事件の発生率が高いものの、ほとんどの殺人事件は、ギャング関連の活動に関与する人々に対してである。ギャングの活動に無関係の一般の人々に対するOCG(組織的犯罪集団)による殺人のリスクは、大幅に低くなる。( [犯罪レベル](#)を参照)。
- 2.3.5. 一般的に、人がOCG(組織的犯罪集団)による深刻な危害や迫害を受ける実際の危険性はない。そのような危険性がある場合、内務省の意志決定者は、犯罪集団の行為がその人物に対し、実際に深刻な脅威となることを立証しなければならない。特に、以下について証明する必要がある。
- どのギャングが脅しているのか。
  - その脅迫の性質。
  - なぜ当該ギャングがその人物に対する敵対心を持つのか。
  - 当該ギャングの威力および
  - その人物の略歴
- 2.3.6. このような脅威があることを示すために、犯罪集団がその人物を嫌っている、さらには暴力による脅しがあったことを示すだけでは十分ではない。当該ギャングには脅迫を受ける人物に対して、本当に深刻な危害を与える意図があることが、示されなければならない。
- 2.3.7. リスク評価に関する詳細なガイダンスについては、 [信憑性および難民の評価に関する庇護取扱要領](#)を参照のこと。

## 2.4 保護

- 2.4.1. 2006年12月19日に聴取され、2007年2月22日に公表された国別ガイダンスの [AB\(保護 - 犯罪集団 - 国内移住\(Protection-criminal gangs-internal relocation\)](#) ジャマイカCG[2007]UKAIT00018の事例で、庇護移民審判所は、ジャマイカ当局は原則的に有効な保護実現に前向きな姿勢を見せていると認識した。しかしながら、証人保護プログラム(Witness Protection Program(WPP))の適用に該当すると見なされない限り、集団組織の標的となっている人物は、通常その居住地域で有効な保護を受けることはない。[頭注]
- 2.4.2. WPP(証人保護プログラム)の適用を「認められて、いる人について参照した時、庇護移民審判所はその判断基準がその個人が希望にかなっているものになりえるか、または困難を伴うのかどうか(例として、少なくとも一定期間困難な状況下で生きなければならない等)を疑わしく思った。この判断基準とは単に、WPP(証人保護プログラム)の適用を得ようとするれば、それが認められるかどうかだけである。(163項)
- 2.4.3. ABの事例に関し庇護移民審判所は、次のようにも指摘している。「これらプログラム内でありえる経済的、社会的状況条件に直面する限り、また個人がおかれている異常な状況を我々が除外しない限り

は、保護プログラムの適用が彼らにとって不合理的なものにする可能性がある。プログラムを適用されている者のほとんどが、貧困や過酷な生活環境にさらされていることは、取り上げられていない。」  
(162項)

- 2.4.4. ABの事例は10年以上前に公表されたが、保護に関するその指摘事項からの脱却を証明できるほど、国の状況に十分な変化はなかった。[\(組織犯罪と国政、政府の対応、および証人保護プログラムを参照のこと。\)](#)
- 2.4.5. 詳細は [国別情報およびガイダンス:保護の行為者と国内移住などの背景情報](#)を参照のこと。
- 2.4.6. 保護の有効性または効果なしの評価に関する詳細なガイダンスについては、[信憑性および難民の評価に関する庇護の取扱要領](#)を参照のこと。

## 2.5 国内移住

- 2.5.1 国別ガイダンスのABの事例で、庇護移民審判所はある人が移住により保護を受けることができるかどうかは、その人の特別な事情によるとした。しかしABの証言はジャマイカでの国内移住は一般的に安全とは言えず、現実を無視した選択肢で、個々の事例の事実に基づいて決定されるべきことだという見解を裏付けていない。[頭注]
- 2.5.2 WPPの認定を受けられないと思われる人の立場に関して、その人が新しい居住地において追跡され狙われる可能性があると考えて妥当かどうかというのが最初の質問となると考えた。庇護移民審判所は、著名人の事例を除いて、そのような人々は、都会の都心を拠点とした犯罪集団に見つけられる実際のリスクには直面しないであろうと考えた。しかしそれぞれの事例は、その事実次第で決まるだろう。  
(164項)
- 2.5.3 ABの事例は10年以上前に公表されたが、国の状況には国内移住についての指摘事項からの脱却が図られてきたような変化は見られない。
- 2.5.4 子を持たない独身女性の場合、内務省の意志決定者は、2009年12月に聴取され、2010年6月24公表された国別ガイダンスの[SW\(レズビアン-HJおよびHTによる申請\)ジャマイカCG\[2011\]UKUT251\(IAC\)](#)の事例にある上級審判所の認定結果を考慮する必要がある。それによると、男性パートナーや子供をもたない独身女性は、異性愛者であるような話をして、慎重に行動しない限りは、それが事実であってもなくても、レズビアンと見なされるリスクがある。(107項(3)) 詳細およびガイダンスについては、[国別ガイダンスおよび情報に関する文書:性的指向および性同一性](#)を参照のこと。
- 2.5.5 詳細およびガイダンスについては[国別情報およびガイダンス:保護の行為者と国内移住などの背景情報](#)を参照のこと。
- 2.5.6 詳細なガイダンスおよび国内移住については、[信憑性および難民の評価に関する庇護取扱要領](#)を参照のこと。

## 2.6 証明

- 2.6.1 集団犯罪行為に関与しない一般の人物からの申立てが取り下げられた場合、2002年の国籍・移民・庇護法(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002)の第94項に基づき、「明らかに根拠がない」と証明される可能性が高い。これは、一般的に有効な自国の保護が得られる可能性が高いからである。
- 2.6.2 証明に関する詳細なガイダンスについては、[保護の証明および2002年国籍・移民・庇護法\(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002\)第94項に基づいた人権の申立て\(明らかに根拠がない申立て\)](#)を参照のこと。

## 3. 政策の要約

- 3.1.1 組織的犯罪集団(OCG)から深刻な危害を受ける実際の危険性があることを示すため、犯罪組織の行為が、その人物に対し実際に深刻な脅威となることを示さなければならない。犯罪集団がその人物を嫌っている、さらには暴力による脅しがあったことを示すだけでは十分ではない。当該ギャングには脅迫を受ける人物に対して、深刻な危害を与え、その脅迫を実行する本当の意図があることが、示されなければならない。
- 3.1.2 ジャマイカ当局は、原則的に有効な保護が可能であり、その実現に前向きな姿勢をとっている。しかしながら、保護は証人保護プログラム(WPP)の適用に該当しない限り、居住地域では有効なものとはならない。WPP(証人保護プログラム)が有効な保護をもたらす。
- 3.1.3 一般的に、OCG(組織的犯罪集団)による危険から逃れるため移住することは、不合理なことではない。著名人のケースを除き、WPP(証人保護プログラム)を受ける人が見つけられる実際のリスクはない。それぞれのケースはその本案によって決定される。
- 3.1.4 子をもたない独身女性の場合、内務省の意志決定者は、男性パートナーや子供をもたない独身女性は、異性愛者であるふりをしたり、慎重に行動しない限りはレズビアンと見なされるリスクがあることを考慮する必要がある。
- 3.1.5 集団犯罪行為に関与しない一般の人物からの申立てが取り下げられた場合、「明らかに根拠がない」と証明される可能性が高い。

## 4. 犯罪レベル

### 4.1 殺人およびその他の凶悪犯罪の発生率

- 4.1.1 米州機構である環アメリカ人権委員会 (Inter-American Commission on Human Rights (IACHR)) は、(その最新報告である)2014年の報告書において、市民団体組織は、ジャマイカ人が日常的に直面している発生率の高い暴力に懸念を残していると指摘している。<sup>1</sup> 2016年12月に発表された外務および英連邦省 (Foreign and Commonwealth (FCO)) の海外渡航に関するアドバイスによると、犯罪レベルは特にキングストンおよびモンテゴ・ベイとその周辺の特定の地域は「高」となっている。<sup>2</sup>
- 4.1.2 米国国務省 (US State Department (USSD)) は、その2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書において、2015年には前年より殺人事件の増加が見られたが、その他の深刻な暴力犯罪の報告件数は減少したと述べている。1,205件の殺人事件(過去5年間で最高件数)があったが、これは1日当たりの平均で3.3件となる。殺人発生率は40.0 / 100,000で、これは、最も殺人率の高い(一人当たり)国の中で、第5位に位置する。<sup>3</sup>
- 4.1.3 同報告書は、すべての殺人事件の80%を含むほとんどの凶悪暴力犯罪には、銃器が関係していることに注目している。<sup>4</sup>
- 4.1.4 殺人発生率は2016年に1/5増加し、1350件以上(50/100,000以上の割合)<sup>5</sup>に達した。2016年9月までは、その年の割合は月に100件、すなわち1日に3件の発生率であった。<sup>6</sup>
- 4.1.5 半球(西半球)問題評議会 (Council on Hemispheric Affairs) に寄稿された2016年10月の記事は、2014年の減少にもかかわらず、2015年の殺人事件は急増し過去5年間で最高の1,200件近くまで達したと指摘している。この上昇傾向は続いており、2016年上半期の殺人事件発生率は、2015年上半期に比べ約2.4%高くなっている。<sup>7</sup>

<sup>1</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 16項、35項 2015年5月7日  
<http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>2</sup>外務および英連邦省(FCO) 海外渡航に関するアドバイス 2016年12月21日更新  
<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/jamaica> 2017年2月6日アクセス

<sup>3</sup>米国国務省(USSD) 外交安全局(Bureau of Diplomatic Security (OSAC)) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

<sup>4</sup>米国国務省(USSD) 外交安全局(Bureau of Diplomatic Security (OSAC)) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

<sup>5</sup>グリーナー紙(The Gleaner) 「犯罪、憲法そして汚職」 2017年2月10日 <http://jamaica-gleaner.com/article/commentary/20170210/editorial-crime-constitution-and-corruption> 2017年2月24日アクセス

<sup>6</sup>グリーナー紙(The Gleaner) 「殺人事件の狂気 - ジャマイカ 月平均100件の殺人」 2016年9月21日  
<http://jamaica-gleaner.com/article/lead-stories/20160921/murder-madness-jamaica-averaging-100-homicides-monthly> 2017年2月24日アクセス

<sup>7</sup>半球(西半球)問題評議会 「黒・緑・金、そして過剰な赤: ジャマイカのギャングの暴力行為との苦闘」  
2016年10月5

日 <http://www.coha.org/black-green-gold-and-too-much-red-jamaicas-struggle-with-gang-violence/> 2017年2月7日アクセス

- 4.1.6 詳細については、2016年6月の米州開発銀行([Inter-American Development Bank \(IDB\)](#))の報告書「[ジャマイカにおける犯罪と暴力](#)」を参照のこと。また[政府の対応](#)についても参照のこと。
- 4.2 組織犯罪の蔓延
- 4.2.1 フリーダム・ハウス(Freedom House)は2016年の報告書の中で、2015年に「ジャマイカは絶えざるギャングの暴力に取組み続けたが、ギャングと自警団の暴力は未だに頻発している。」と述べている。<sup>8</sup>
- 4.2.2 USSD(米国国務省)の2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書は、「組織犯罪の要素は蔓延しており、極めて活発である。ほとんどの犯罪行為はギャングに関連している。」と指摘している。<sup>9</sup>
- 4.2.3 2015年11月のジャマイカ・オブザーバー紙の記事は、(警視)総監(カール・ウィリアムス博士)が「ギャングのフランチャイズは、地方で非常に猛威を振るっている。そのため従来犯罪が頻発していたコーレート・エリア内の場所での犯罪は、今はセント・ジェームス県やウェストモアランド県、クラレンドン県などの地方の県よりも少ない。」と述べたことを報じている。<sup>10</sup>
- 4.2.4 FCO(外務および英連邦省)の2016年12月に公表された海外渡航に関するアドバイスは次のように述べている。「ギャングの暴力と銃撃は、日常的に発生している。多くは市内およびその周辺に限られているが、西キングストン地区、グランツ・ベン地区、オーガスト・タウン地区、ハーバービュー地区、スパニッシュ・タウンと、モンテゴ・ベイのフランカーズ地区、バレット・タウン地区、ノーウッド地区、グレンデボン地区、ローズ・ハイツ地区 およびマウント・セラム地区などの地域に旅行する際は特に注意してください。」<sup>11</sup>
- 4.2.5 対象範囲を2013年2月から2015年1月までとしたベテルスマン財団の2016年ジャマイカ報告書は、以下のように述べている。  
「国家の武力行使の独占権は原則として全国的に確立されてはいるが、組織化された犯罪集団および特定の地域のネットワークにより反抗を受けている。しかし、その「反抗」は、国家レベルの大きな脅威までになっていない。その特定の地域とは、県または地域全体ではなく、都心部の貧困な地域社会である。3,000人から20,000人の幅広い規模の集団で、暴力行為は国や治安部隊に対して向けられるだけでなく、対抗するギャングや「通報者」と見なされた一般市民に対しても向けられる。関与する地区は主に、セント・ジェームス、セント・キャサリン北部およびクラレンドンなど地方の県、またセント・アンドリュー県内に含まれる首都キングストン内と西キングストン地区である。2010年5月のクリストファー・コークの引き渡し以来、コークの類の「立入禁止区域」はもはや存在しないが、彼のネットワークの残党同士が、特に、企業や住民から恐喝し搾取する利権をめぐる権力抗争をしている。

<sup>8</sup>フリーダム・ハウス、2016年世界の自由2016年-ジャマイカ

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica> 2017年2月6日アクセス

<sup>9</sup>米国国務省(USSD) 外交安全局(Bureau of Diplomatic Security (OSAC)) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

<sup>10</sup>ジャマイカ・オブザーバー紙 「266の犯罪集団 が島中で殺傷行為」2015年11月13日

[http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island\\_19238301](http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island_19238301)

2017年2月7日アクセス

<sup>11</sup>外務および英連邦省(FCO) 海外渡航に関するアドバイス 2016年12月21日更新

<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/jamaica> 2017年2月6日アクセス

また警察による報告も、チボリ・ガーデン / 西キングストン地区に治安部隊が配備されてすぐに、武力行使の独占権を再確立するために、コークのネットワークの構成人たちが地方に移住し、そこで彼ら自身の犯罪行為を始めたことを示唆している。」<sup>12</sup>

- 4.2.6 IACHR(環アメリカ人権委員会)は2012年に犯罪組織が国内の主要な犯罪の80%を占めていると考えられているという情報を得た。<sup>13</sup>
- 4.2.7 2017年1月のグリーナー紙の記事は、2016年の1,350件の殺人事件のうち、65%(つまり878件)がギャングの活動に関連していたと指摘している。<sup>14</sup>
- 4.2.8 2013年2月から2015年1月までの期間を範囲としたベテルスマン財団の2016年ジャマイカ報告書は、「ギャング関連の殺人は、様々な殺人事件の大半を占め続けている。」<sup>15</sup>と述べている。また、2017年1月のジャマイカ・オブザーバー紙は、警視総監代理ノヴェレット・グラントが、2016年に起こった殺人事件の65%が、ギャングの活動に起因すると認めたことについて述べている。これを受けて、安全対策の専門家でマッケイ・セキュリティ社のCEOであるジャクソン・マッケイは、「法を遵守している一般的な市民やジャマイカへの訪問者が殺される確率が非常に高いというイメージ、ギャング活動に関与していなければ、これは事実ではない。」<sup>16</sup>そのようなイメージを回避できるように、犯罪報道の中で区別できる得ると提案した。

## 5. 組織犯罪の性質

### 5.1 薬物関連の犯罪

- 5.1.1 エンリケ・アリアス博士は、組織犯罪に関する2013年の論文で、次のように報告している。「ジャマイカの組織犯罪の活動状況は、ジャマイカ各地の犯罪集団の国際的な麻薬取引への関与にも関係性がある。この島は、ラテンアメリカからアメリカに入るコカインの主要な通過地点として、その流れはその時どこに圧力がかけられているかによって変わりはするものの、その役割を果たしていることは、よく知ら

<sup>12</sup>ベテルスマン財団 BTI2016-ジャマイカ 国別報告書 P5

[http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI\\_2016\\_Jamaica.pdf](http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI_2016_Jamaica.pdf)

2017年2月7日アクセス

<sup>13</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 30項 2017年5月7日

<http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>14</sup>グリーナー紙 「ギャングの国-250以上の犯罪集団がジャマイカを害している。法務大臣、期待ほど多くのギャングスターを逮捕できなかった警察に苦言」 2017年1月22日

<http://jamaica-gleaner.com/article/news/20170122/gangland-more-250-criminal-gangs-hurting-jamaica-justice-minister-chides-cops> 2017年3月9日アクセス

<sup>15</sup>ベテルスマン財団 BTI2016-ジャマイカ 国別報告書 P5

[http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI\\_2016\\_Jamaica.pdf](http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI_2016_Jamaica.pdf)

2017年2月7日アクセス

<sup>16</sup>ジャマイカ・オブザーバー紙 「安全対策の専門家が犯罪発生数の区別の必要性を呼びかけ」2017年1月19日

<http://www.jamaicaobserver.com/news/Security-expert-calls-for-distinction-in-crime-figures> 2017年2月24日アクセス

ス

れている。ジャマイカはマリファナの主要な供給源でもある。地方で様々な犯罪組織が存在する中、最も標準的な組織は薬物の取引を行っており、主要な薬物はマリファナである。」<sup>17</sup>

- 5.1.2 USSD(米国国務省)の2016年国際麻薬管理戦略報告書(International Narcotics Control Strategy Report)は、次のように述べている。  
「ジャマイカは、米国と地元カリブ海諸島へのカリブ海最大のマリファナのサプライヤーであり続けている。ジャマイカは南アメリカから北アメリカへ取引されたコカインや、その他国際市場の中継地点である。2015年、薬物生産および売買が可能になり、それに伴い組織的犯罪、国内外のギャングの活動、警察や政府の腐敗が起きた。違法薬物は、不法に取引される銃器の交換手段として使われ、ジャマイカの治安状況を悪化させる。」<sup>18</sup>
- 5.1.3 フリーダム・ハウスの2016年人権報告書は、「ジャマイカはコロンビアから米国市場に出荷されたコカインの通過地点であり、この島の多くの暴力はドラッグ・ギャング達の抗争の結果である。」<sup>19</sup>と述べている。

## 5.2 その他の犯罪行為

- 5.2.1 エンリケ・アリアス博士は、組織犯罪に関する2013年の論文で次のように述べている。「組織犯罪は、恐喝および麻薬取引から大規模な詐欺にいたるまで、ジャマイカにあらゆる形で現れている。このような活動は、過去数十年間の間に著しく発達した。」<sup>20</sup>
- 5.2.2 また、同論文は「ジャマイカの組織犯罪の活動状況は、カリブ海地域が依然としてマネーロンダリングの重要な国際センターとして役割を果たしているという事実に関係する」と述べている。  
「地方レベルで様々な犯罪組織が存在する中、最も標準的な組織は、ある種の基本的な地方の慣例を強要しようとする。例えば、地元の犯罪団体のリーダーが事業主にセキュリティ料を課しても良いことになっている。また、ギャング達は彼らが支配するエリアや近隣の商業地区を通るバスに対する恐喝行為の利権争いをする。多くの場合、地方の犯罪団体のリーダーは、道路補修事業あるいは雨

<sup>17</sup>エンリケ・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大: 発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>18</sup>米国国務省(USSD) 国際麻薬・法執行局 2016年国際麻薬管理戦略報告書(INCSR)A 序文

<https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年2月7日アクセス

<sup>19</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイカ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica>, 2017年2月6日アクセス

<sup>20</sup>エンリケ・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大: 発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

季の洪水防止のための年間の市内の下水掃除を誰に行わせるかを決めて、彼らが支配する地域での地方財政の支出の構造をコントロールしようとする。」<sup>21</sup>

### 5.2.3 USSD(米国国務省)の2016年犯罪と安全報告書は、以下を記している。

「2015年ジャマイカの誘拐事件は引き続き大幅な減少を見せている。しかしながら、誘拐は最も報告件数の少ない犯罪の一つであり、誘拐に関する全てのデータは、部分的な犯罪統計に基づいており、概算で最も妥当とされる数値でしかない。信頼できるデータが不十分でありながら、誘拐が拡大しつつづけている問題/懸念事項であるという証明はできない。」

「誘拐はジャマイカのどの地域でも起こりうる。様々な専門的技術と異なる動機を持った多様なプレイヤー達によって、拉致されかねない。一端には社会的地位や富裕層をターゲットとした金持ちを誘拐するギャング達がいる。このような集団は、専門的任務(機密情報の収集、偵察、ターゲットの誘拐、被害者の家族との交渉、および隠れ家の確立と警備)を実行するメンバーのチームを使う。」

「その反対に路上を歩き回り、無作為にその場のターゲットを誘拐するギャング達もいる。こういったギャング達は、プロフェッショナル性は低く、大抵は被害者を短期間拘留するので、よく「急行誘拐」と呼ばれている。多くの場合、このような集団は被害者のATMカードを使用して彼/彼女の当座預金を空にする、あるいは少額の身代金を受け取るのに必要な時間だけ被害者を拘束する。時として急行誘拐の被害者は、その苦しい体験をする間に、車のトランクに入れられる。もしもその被害者が当座預金口座に大金を預けており、一日のATM引き出し限度額が小さい場合、それが2.3日続くこともある。」

22

## 5.3 性差に基づく暴力

### 5.3.1 2014年10月、アムネスティ・インターナショナルが以下のように報告した。

「都心に暮らす女性や少女は特に、ギャングの暴力にさらされている。彼女たちは、警察に通報したと見なされたため、または実際に犯罪行為を通報したため、あるいは個人や家族の報復に関係して、性的暴行を含む報復犯罪の被害者となる場合が多い。拒絶すれば自分自身や家族に制裁が下されかねないため、女性や少女たちはギャングのメンバーによって性行為を強制されることが多い。」<sup>23</sup>

<sup>21</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>22</sup>米国国務省(USSD) 外交保安局(OSAC) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告

書 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

アムネスティ・インターナショナル「ジャマイカ、国連普遍的・定期的レビューに向けたアムネスティの提言、第

<sup>23</sup>21回UPR(普遍的・定期レビュー)ワーキンググループ会議 2015年4月-5月」 2014年10月

<http://www.refworld.org/docid/553a05d14.html> 2017年2月7日アクセス

- 5.3.2 2016年のUSSD(米国国務省)の報告書は、NGOがギャングのリーダー達(時として父親を含む)が、少女との性行を「権利」として行ったことを報告したと述べている。<sup>24</sup>

## 5.4 社会/市民活動

- 5.4.1 エンリケ・デズモンド・アリアス博士は、2013年、こう指摘した。「これら(国際的)コネクションからの資金が、犯罪集団が地元住民に対し限定された社会サービスを提供したり、選出議員から独立する手段を備えるのに役立っている。」<sup>25</sup>
- 5.4.2 対象範囲を2013年2月から2015年1月までとしたベテルスマン財団の2016年ジャマイカ報告書は、「これら(犯罪者)の一部は、自分たちのネットワークを構築しコミュニティの住民からの支援を確保する手段として、特典(庇護、学費やスポーツのための融資)を与える。国から十分な支援がない場合、それは魅力的なものである。」<sup>26</sup>と述べている。

## 6. 組織化されたギャング「パシ(posses)」

### 6.1 ギャングの数

- 6.1.1 2012年にIACHR(環アメリカ人権委員会)が受けた情報によると、ジャマイカには当時少なくとも120の犯罪組織が活動していた。<sup>27</sup>
- 6.1.2 2015年11月のジャマイカ・オブザーバー紙の記事は、次のように述べている。  
「警察署長のカール・ウィリアムズ博士の過去10年間に殺人事件が減少しているという確証にもかかわらず、ジャマイカ警察隊(JCF)の統計によれば、ギャング達は依然として手に負えない状態にあり、この島各地においてフランチャイズを作り上げ、これまで以上にその羽根を伸ばしている。ウィリアムズ博士は火曜日、内政および外政委員会議会に対し、警察謀報部は266の犯罪組織が島の広範囲で活動しており、その半分は度々殺人を犯していると推定していると話した。」<sup>28</sup>

<sup>24</sup>米国国務省(USSD) 2016年人権の実態についての国別報告書 ジャマイカ 5章 申立てのあった人権侵害の国際的民間調査に対する政府の姿勢 <https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/#wrapper>, 2017年3月9日アクセス

<sup>25</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大: 発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月  
[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>26</sup>ベテルスマン財団 BTI2016-ジャマイカ 国別報告書 P5  
[http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI\\_2016\\_Jamaica.pdf](http://www.bti-project.org/fileadmin/files/BTI/Downloads/Reports/2016/pdf/BTI_2016_Jamaica.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>27</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 30項 2015年5月7日  
<http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>28</sup>ジャマイカ・オブザーバー紙 「266の犯罪集団 が島中で殺傷行為」2015年11月13日  
[http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island\\_19238301](http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island_19238301) 2017年2月7日アクセス

- 6.1.3 2017年1月のグリーナー紙(The Gleaner)は記事は、「現在ジャマイカには通報された258のギャングが活動している。」<sup>29</sup>と述べている。
- 6.2 「首領(Dons(ドン))」
- 6.2.1 アムネスティ・インターナショナルは2011年、次のように報告した。「ドンとして知られるギャングの首領は、地元の企業から(恐喝によって)「税金を徴収」し、仕事(合法の部類もあるが、犯罪行為と両方)を割り振りする。また、食料・教科書、「奨学金」を分配する。そしてギャングの規律に違反したものに罰を与える。」<sup>30</sup>
- 6.2.2 コンバットング・テロリズム・センター(CTC)による2014年1月の報告は、1970年代に地域のリーダーあるいは有力者が、都市のゲットー、特にキングストンに、「ドン」として出現したと述べている。<sup>31</sup>
- 6.2.3 同情報源はまた、以下のように述べている。  
「コークのエピソード(下記6.3を参照)はまた、ジャマイカの犯罪集団に、地域の「ドン」という注目を集める立場がいかにも不利であるかを見せつけた。マンハッタン連邦裁判所が2012年、コークに23年の刑を宣告した時、麻薬取引業者達は、いかにコークの個人崇拜が、彼の挙動をアメリカ当局に注視させたかを知った。それによって、ジャマイカの多くの麻薬取引業者は現在より小規模なネットワークで、より「ドン達」から独立した形でビジネスを行い、目立たぬ存在であろうとしている。」<sup>32</sup>
- 6.3 「シャワーパシ(Shower Posse)」
- 6.3.1 シャワーパシは、1980年頃にチボリ・ガーデンや、それと似たような他のガリソン地区の麻薬取引人達によって、ニューヨークで結成されたギャングである。その名前は、「敵に銃撃のシャワーを浴びせる」という噂から由来しているらしい。<sup>33</sup>
- 6.3.2 シャワーパシの米国での活動はヴィヴィアン・ブレイクを筆頭に、クラック・コカインの取引で、マイアミの本拠地から、ロサンゼルス、カンザスシティ、およびシカゴなど全米に広がっていた。1980年代および1990年代初めに、シャワーパシは米国で1,000件以上の殺人事件を起こしたことで非難された。ジャマ

<sup>29</sup>グリーナー紙「ギャングの国-250以上の犯罪集団がジャマイカを害している。法務大臣、期待ほど多くのギャングスターを逮捕できなかった警察に苦言」2017年1月22日  
<http://jamaica-gleaner.com/article/news/20170122/gangland-more-250-criminal-gangs-hurting-jamaica-justice-mini-ster-chides-cops> 2017年3月9日アクセス

<sup>30</sup>アムネスティ・インターナショナル「ジャマイカ:正義への長い道程?緊急時における人権侵害」2.背景 2011年5月  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/28000/amr380022011en.pdf> 2017年2月7日アクセス

<sup>31</sup>コンバットング・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>,  
2017年2月6日アクセス

<sup>32</sup>コンバットング・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>,  
2017年2月6日アクセス

<sup>33</sup>コンバットング・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>  
2017年2月6日アクセス

イカのシャワーパシの活動は、チボリ・ガーデンのドンであるレスター・ロイド・コーク(別名ジム・ブラウン)によって統制されていた。彼の息子クリストファー・「ドス」・コークが、「ドン」ならびにシャワーパシの首領として受け継いだ。CTC(コンバットिंग・テロリズム・センター)は、「ドス」・コークを「ジャマイカで最も悪名高い犯罪団の親玉」と評し、「今の世代の麻薬密売人と殺し屋は全員コークの下で育った。」<sup>34</sup>ことを述べた。

6.3.3 フリーダム・ハウスは、2016年に次のように述べた。

「調査委員会がようやく設立され、2014年にキングストンのチボリ・ガーデン地区での暴力に応じて2010年に発令された非常事態を客観的に再検討するため、審議が開始された。その審議は、2015年の末に継続中であった。非常事態の最中、2010年の拘束後に、アメリカに引き渡され、2012年に米国裁判所より23年の懲役刑が科せられたコークの逮捕を目的とした作戦の中で70人以上の民間人が死亡した。」<sup>35</sup>

6.3.4 コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)は 次のような所見を述べた。

「近年の殺人事件は、新たな地域の首領としての地位を確立するために争っているギャングの構成員達によって、チボリや近隣のガリソン地区で発生している。コークが拘留されて以来、彼の所で新しい「ドン」となった人物は一人もいないが、チボリでは少なくとも4グループが権力抗争をしている。一部の住民は一人の実力者の時代を回顧し、他の人がコークの座を獲得してくれないかと願っている。「ドスは悪いことをしたかもしれないが、彼は秩序を守った。」市場で商売をしているロミノ・ウィルキンズは言った、「今では路上にいるこれら悪人たちが誰なのか分からないし、彼らは手をつけられない。」<sup>36</sup>

6.3.5 2014年3月のBBC放送は、「ドス」の捕獲以来、かつての彼の拠点は、「極度の権力の真空状態」のせいで、ギャングの暴力が起こっている「小規模な紛争地帯に似ている」。ギャング・カルチャーを崩壊させようとする警察の努力にもかかわらず、この暴力は過去1年以内で120人以上が死亡した。」<sup>37</sup>と報じた。

6.3.6 コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)は、スプラングラー・パシ(Sprangler Posse)はシャワー・パシの敵対グループであり、人民国家党(PNP [People's National Party])派のガリソン地区で出現したということに触れた。<sup>38</sup>

[ギャングと政治指導者との関係](#) も併せて参照のこと。

<sup>34</sup> コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

<sup>35</sup> フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイカ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica>, 2017年2月6日アクセス

<sup>36</sup> コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

<sup>37</sup> BBCニュース「ジャマイカ ギャングの首領コークの逮捕後でも『安全ではない』」2014年3月4日  
<http://www.bbc.co.uk/news/world-latin-america-26374324> 2017年2月6日アクセス

<sup>38</sup> コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

## 6.4 ギャング間の抗争

- 6.4.1 エンリケ・デズモンド・アリアス博士は、組織犯罪に関する2013年の報告書において、見解を述べた。「時として、最もシンプルな犯罪集団が、ごく小さな縄張りをめぐって抗争し、その結果として、地方の政治的支援金の支出の仕方をめぐって争うこともある。」また、「国際的な接触は、小規模の犯罪集団にとって破壊的な影響を与えることもある。在外の連絡先の人物が、ジャマイカに戻ってくる可能性があり、新たに強制送還された犯罪者が、地元の地下組織に自分自身の場所を確立しようとする際に、かなりの緊張が生まれるからだ。一般的にこれら地方の組織は、国際的な犯罪行為について、殆どどうすることもできない。」<sup>39</sup>とも述べている。
- 6.4.2 コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)による2014年の報告書はこう述べている。「JLP(ジャマイカ労働党 Jamaica Labour Party)のガリソン地区は対抗するPNP(人民国家党 People's National Party)のガリソン地区と激しい政治的暴力を勃発させて争った。」<sup>40</sup>

## 6.5 国際的コネクション

- 6.5.1 エンリケ・アリアス博士は2013年の組織犯罪に関する論文で、「比較的小さな組織は、海外で違法行為に関わるジャマイカ人と接触している可能性がある。国境を越えたネットワークは、ジャマイカ人が米国、カナダ、イギリスにドラッグを送り、主に米国やハイチから武器を輸入する小規模な密輸の活動に協力している。」<sup>41</sup>と指摘した。
- 6.5.2 同論文は、次のようにも指摘している。「激しい政治的暴力の時代を導いた政界のエリート間のあやふやな政治決着が、犯罪グループに海外の組織犯罪ネットワークと強固な関係を築かせてしまった。」<sup>42</sup>
- 6.5.3 コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)は2014年1月の報告書でこう述べている。「この政治的暴力はジャマイカにおいて激しさを増したが、多くの犯罪者は米国に行き、アメリカ人へマリファナやコカインを売り、逆に銃を故国に送る不正取引をするためのネットワークを構築した。」<sup>43</sup>
- 6.5.4 その報告書には、シャワーパシは遠くはロンドンからつながりがあったと述べている。<sup>44</sup>またシャワーパシは、米国とも関係があった。「[シャワーパシ](#)」を参照のこと。

---

<sup>39</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>40</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日

<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

<sup>41</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>42</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>43</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日

<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

## 7. 組織犯罪と国政

### 7.1 汚職

- 7.1.1 フリーダム・ハウスの2016年の年次報告書は、「汚職は依然としてジャマイカの深刻な問題として残っている。」<sup>45</sup>と述べている。トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International: 国際NGO)による腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)2016で、ジャマイカのスコアは39/100(0は非常に腐敗しており、100は非常にクリーンである。)で、176か国中83位であった。過去4年間のスコアはそれぞれ、41(2015年)、38(2014年)、38(2013年)、38(2012年)である。<sup>46</sup>
- 7.1.2 米国国務省(USSD)の2016年国際麻薬管理戦略報告(International Narcotics Control Strategy Report)は、ジャマイカ警察は、数十年に渡り蔓延している汚職と、警察の活動によって引き起こされた民間人の年間死亡者数の多さに悩まされている。<sup>47</sup>と指摘した。
- 7.1.3 同報告書は、以下についても述べている。

「政策として、ジャマイカ政府は麻薬密輸や、違法麻薬取引によって得られた収益のマネーロンダリングに関連する違法行為を奨励あるいは促進したりしていない。ジャマイカの法律は、公務員の不正行為に罰則を科す。しかしながら、警察上層部や政府高官に対する汚職事件で、うまく起訴できた例に乏しい司法制度によって、汚職は依然として定着したまま、広まり、さらに度合いを増している。」<sup>48</sup>汚職と闘う政府の措置に関する情報については、[汚職行為防止対策](#)を参照のこと。

### 7.2 ギャングと政治指導者との関係

- 7.2.1 エンリケ・アリアス博士の2013年の組織犯罪に関する論文によると、「政界のエリート間のあやふやな政治決着が、激しい政治的暴力の時代につながり、それがジャマイカでの組織犯罪を悪化させ、犯

<sup>44</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

<sup>45</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイ

カ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica>, 2017年2月6日アクセス

<sup>46</sup>トランスペアレンシー・インターナショナル 腐敗認識指数2016

[http://www.transparency.org/news/feature/corruption\\_perceptions\\_index\\_2016](http://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2016) 2017年2月1日アクセス

<sup>47</sup>米国国務省(USSD) 国際麻薬・法執行局 2016年国際麻薬管理戦略報告書(INCSR) B.薬物規制の成果、政策と傾向、4. 汚職 <https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年2月7日アクセス

罪集団が本拠地のエリートと強いつながりを築かせるのを許してきた。さらに重要なことには、ジャマイカの政治体制が、組織化された犯罪集団に依存しているとまではいなくても、犯罪集団との強い結びつきを発展させ、育むことを許している。」<sup>49</sup>

- 7.2.2 同情報源は以下のように続いた。  
「ほとんどの地方レベルで、政党と古くから友好関係にある武装集団が、主にキングストン県とセント・アンドリュー県コーポレート・エリア、およびスパニッシュ・タウンの近隣の町にある労働者階級が多く住む地区を支配している。これらガリソン地区の執行者としての彼らの悪名高い役割は、地方の有力者にある程度の政治的権力、社会的正当性、さらには道徳的権限さえ与えた。」<sup>50</sup>
- 7.2.3 同情報源は、こう付け加えた。「肯定的な側面としては、警察と暴力の脱政治化の高まりは、概してより平和的な選挙へとつながった。しかし残念なことに、票を生み出すため、そして市に設けられる多くの投票所を手中に収めるために、政治家が依然として地方の有力者に、その多くもまたギャングをコントロールする者たちであるが、依存していることが、より深い改革を妨げている。」<sup>51</sup>
- 7.2.4 コンバットिंग・テロリズム・センター (CTC) の2014年1月の報告書は、「2大政党、ジャマイカ労働党 (JLP) と人民国家党 (PNP) はどちらも、これらのドンたちに対して自分たちに票を回すようにさせ、見返りとして資金と開発事業を提供した。」<sup>52</sup>と述べている。
- 7.2.5 フリーダム・ハウスの2014年年次報告書は、「選挙に当選した代表者と、犯罪集団が保護の見返りにある地域の票を保証してきた組織犯罪との長期的な関連性は、米国政府が2010年5月にコークの身柄引き渡しを要求したため、近年浮き彫りにされている。ジャマイカ労働党 (JLP) とコークの結びつきに対する一般市民からの激しい抗議が、ゴールディング (首相で、ジャマイカ労働党党首) が、ジャマイカの治安部隊をコーク逮捕のためチボリ・ガーデン地区への派遣を命じることを促した。」<sup>53</sup>と述べている。
- 7.2.6 コンバットिंग・テロリズム・センター (CTC) の報告書はこう続いた。

<sup>49</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>50</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>51</sup>エンリケ・デズモンド・アリアス博士「巧妙化と規模の拡大：発展途上国の統治に対する組織犯罪の影響 ジャマイカの机上の研究」II ジャマイカの組織犯罪の性質 2013年6月

[http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh\\_crime\\_developing\\_countries\\_jamaica\\_study.pdf](http://cic.nyu.edu/sites/default/files/kavanagh_crime_developing_countries_jamaica_study.pdf) 2017年2月7日アクセス

<sup>52</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター (CTC) 「ドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日

<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>

2017年2月6日アクセス

<sup>53</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2014年-ジャマイカ

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2014/jamaica> 2017年2月7日アクセス

「ドドスの事件は、もともとジャマイカの政治家によって強化された「ドン」と「ガリソン地区」が、いかに彼らのコントロールを越え、今や国家自体を脅かしているかを示した。ゴールドディングは彼の選挙区の麻薬密売人を守ったことで、広く批判され、彼の党は2011年の選挙で人民国家党(PNP)に負けた。両党の政治家たちは、現在「ドン」や他のギャングの構成員から距離を置こうとしている。」<sup>54</sup>

7.2.7 フリーダム・ハウスは、その2016年の報告書で、こう述べた。「都市部のいくつかの強力な犯罪集団が、政治的便宜を見返りに投票率への影響力を維持しており、それらの地域の選挙結果の正当性を疑問視している。」<sup>55</sup>

### 7.3 「ガリソン地区(Garrisons)」

7.3.1 政治的部族主義に関する全国委員会(National Committee on Political Tribalism)の報告書は、ガリソン地区を次のように定義した。

「…反対しようとする者、第一党に対して対抗したり、組織しようとする者は誰であれ、間違いなくその財産や大切な人に深刻な被害を被る危険性があるだろう。そのため、その地域で居住を続けることは不可能ではないにしても、非常に困難である。ガリソン地区(garrison:要塞)は、その名が示す通り、政治的な拠点であり、党によって支配される真の要塞である。ガリソン地区内の重要な社会的、政治的、経済的または文化的な開発は、第一党の幹部(地方であろうと、全国であろうと)の暗黙の承認によってのみ行われる。」<sup>56</sup>

7.3.2 アムネスティ・インターナショナルは、2011年にこう述べた。「ギャングの支配は、ガリソン地区社会で最も浸透している。これらは二つの政党のどちらかの支配下にある社会である。党による支配は、時として重装備のギャングにより執行されることがあり、その地区の人々を支配する党に投票することを強要する。このような状況は、連続した政権下で持続している。」<sup>57</sup>

7.3.3 コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)の2014年1月の報告書は、「ドンの縄張りは、多くの封鎖された入口のある砦のように守られていたため、ガリソンとして知られるようになった。」<sup>58</sup> と述べている。

<sup>54</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>  
2017年2月6日アクセス

<sup>55</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイカ  
カ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica>, 2017年2月6日アクセス

<sup>56</sup>アムネスティ・インターナショナル「ジャマイカ:正義への長い道程? 緊急時における人権侵害」注釈 2011年5月  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/28000/amr380022011en.pdf> 2017年2月7日アクセス

<sup>57</sup>アムネスティ・インターナショナル「ジャマイカ:正義への長い道程? 緊急時における人権侵害」2.背景 2011年5月  
<https://www.amnesty.org/download/Documents/28000/amr380022011en.pdf> 2017年2月7日アクセス

<sup>58</sup>コンバットिंग・テロリズム・センター(CTC)「ドドス・コーク破滅後のジャマイカの組織犯罪」2014年1月15日  
<https://www.ctc.usma.edu/posts/jamaican-organized-crime-after-the-fall-of-dudus-coke>  
2017年2月6日アクセス

- 7.3.4 フリーダム・ハウスの2016年の人権報告書は、「キングストンの閉鎖的な「ガリソン」地区はほとんどの暴力の震源地であり、ギャングにとっては安全な避難所として役立っている。」<sup>59</sup>と述べている。元警視総監で、陸軍の(参謀)長であったハードレー・ルウィンはチボリ・ガーデン選挙区を、「全てのガリソンの母」と評した。<sup>60</sup>

## 8. 政府の対応

### 8.1 「反ギャング法(Anti-Gang Act)」

- 8.1.1 政府は刑罰(犯罪組織抑圧)法(反ギャング法)を2014年4月に可決した。  
この法律は:

- 犯罪組織を「あらゆるギャング、グループ、同盟、ネットワーク、3人以上での組合せあるいは、その他の構成」と定義する。
- 刑法により禁じる。とりわけ
  - 犯罪組織の指導、運営管理、指示
  - 犯罪組織からの利益の提供または利益の取得
  - 犯罪組織の支援またはほう助
  - 国家の組織を解体を狙う犯罪集団の仲間となるように人を募集すること、および
  - 犯罪組織に参加する子供の募集(18歳未満の者を、子供として定義)<sup>61</sup>

- 8.1.2 IACHR(環アメリカ人権委員会)は、市民社会団体が、この法律が抑圧的な手段として利用されかねなく、無罪の推定を無視していると懸念を示したとコメントした。これらの懸念に対し、国は、この法律は犯罪組織への加入および参加のみに向けられ、合法組織での集会の自由を損なうものではないと言い、裁判所を通じて組織は、犯罪者としての組織の指定に対し、異議を唱えることができ、治安部隊による恣意的な逮捕や虐待から、全ての国民に与えられる通常の保護が、今もなお適用されることを確認した。<sup>62</sup>

- 8.1.3 フリーダム・ハウスは、2016年に次のような報告をした。「2015年の8月までに、170人近くの人がこの法の下で告発された。ジャマイカでの司法手続きのペースの遅さを考えれば当然のことながら、告発

<sup>59</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイ

カ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica> 2017年2月6日アクセス

<sup>60</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 ジャマイカにおける人権状況に関する報告 第2章 31項 2012年8月10日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/pdf/Jamaica2012eng.pdf> 2017年2月7日アクセス

<sup>61</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 26項~31項 2015年5月7日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月7日アクセス

<sup>62</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 26項~31項 2015年5月7日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月7日アクセス

された者のうち、その年の年末までに、起訴された者は一人もいなかった。」<sup>63</sup>

8.1.4 2017年1月のグリーナー紙の記事は、「反ギャング法」の下、たった3人のギャングスターしか有罪判決を受けていないと指摘した。デロイ・チャック司法大臣は、有罪判決の率が低いのは「効果のない法律のせいではなく、むしろ証人側の恐怖と、不十分な警察の捜査という二つの問題に原因があると説明した。」彼はまた、「証人の身元を守るため法執行機関による、より一層の努力がなされるべきだ。」と主張した。<sup>64</sup>

8.1.5 この法律の完全な写しは [ジャマイカ国会ウェブサイト](#) 上にある。

## 8.2 「ガンジャ(大麻)法 (Ganja Law)」

8.2.1 危険薬物(改正)法2015(ガンジャ(大麻)法)は2015年4月15日に施行された。

この法律は:

- 少量のガンジャの所持を逮捕不可の違反とし、代わりにそれを犯罪記録に残らない違反切符の対象となる違反とする。
- 宗教的、医学的、化学的、および治療目的のためのガンジャの使用を許可する。および
- 医療用ガンジャと工業用大麻の合法産業の開発のための免許の付与を規定している。<sup>65</sup>

8.2.2 ジャマイカ司法省によると、この法律で以下のことが期待されている。

- 法の支配への尊重を強化する。
- 裁判所の負担を軽減する。
- ラスタファリの(ガンジャを聖なるものとして使用する)コミュニティの憲法上の権利を認める。および
- 経済的および医学的な利益をもたらす可能性のある、合法で規制されたマリファナ産業の出現を促進する。<sup>66</sup>

8.2.3 バンティング国家安全保障大臣は「2014年には、我々の政策の方向性はすでに明らかになっていたことから、JCF(ジャマイカ警察隊)は、主に少量のガンジャを所持していた軽犯罪で、2013年より少ない5300人を逮捕した。これにより、数万分の警察官の人時を、深刻な犯罪に重点的に取り組めるよう

<sup>63</sup>フリーダム・ハウス 世界の自由2016年-ジャマイ

カ <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2016/jamaica> 2017年2月6日アクセス

<sup>64</sup>グリーナー紙 「ギャングの国-250以上の犯罪集団がジャマイカを害している。法務大臣、期待ほど多くのギャングスターを逮捕できなかった警察に苦言」 2017年1月22日

<http://jamaica-gleaner.com/article/news/20170122/gangland-more-250-criminal-gangs-hurting-jamaica-justice-minister-chides-cops> 2017年3月9日アクセス

<sup>65</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府)は、「ガンジャ法は犯罪を減らし、警察力を開放する」2015年2月26日 <http://jis.gov.jm/ganja-bill-will-reduce-crime-free-police-resources/> 2017年2月7日アクセス

<sup>66</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府)は、「ガンジャ法は犯罪を減らし、警察力を開放する」2015年2月26日 <http://jis.gov.jm/ganja-bill-will-reduce-crime-free-police-resources/> 2017年2月7日アクセス

になった。」と意見を述べた。<sup>67</sup>

8.2.4 この法律の完全な写しは [ジャマイカ国会ウェブサイト](#) 上にある。

### 8.3 汚職行為防止対策

8.3.1 USSD(米国国務省)の2016年国際麻薬管理戦略報告書は、警察総監は国家安全保障大臣の支持を得て、警察の汚職に対して引き続き強い公的立場を取って、改革に向けて前進したことを述べている。さらに報告書は警察関係者の死者数は、2014年に比べ15%、2013年の数字に対しては61%減少したと、続けた。<sup>68</sup>

8.3.2 同情報源は、次のように述べた。

「2015年には、警察内の汚職行為防止対策は、引き続き明るい兆候を見せていた。警察の汚職行為防止部門(Anci-Corruption Branch (ACB))は2014年に新たに設立された重大組織犯罪・反汚職機構(Major Organized Crime and Anti-Corruption Agency)と合併し、汚職行為や倫理に反する行為を行っている役人の特定と排除に、着実な成功を収めた。2008年の国際的な支援によるACB(汚職行為防止部門)の組織再編以来、538人の警察官が汚職または倫理違反で辞職あるいは懲戒免職となった。別の26人の役人は、2015年に収賄で刑事上の罪に直面し、3人の役人は汚職のため警察から締め出された。さらに、米国が支援するNGOであるナショナル・インテグリティ・アクション(National Integrity Action)は、汚職行為防止改革の必要性に対する国民と政府の関心の高まりに注目を集める助力となった。」<sup>69</sup>

8.3.3 アンドリュー・ホルネス首相は、2017年1月、腐敗を断ち切ることを約束すると公表した。そして「(腐敗)認識指数の微落は、国が様々な法律を施行するため動いているペースによるものだと説明した。彼の発言にあったこの事は、政府が法律を確実に整備できるよう、次年度に取り組みされる予定である。」<sup>70</sup>

8.3.4 2017年2月、政府は2017年～2018年の立法議案を発表した。それには独立国家の法執行機関としての重大組織犯罪・反汚職機構(Major Organised Crime and Anti-Corruption Agency)の設

<sup>67</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府)は、「ガンジャ法は犯罪を減らし、警察力を開放する」2015年2月26日 <http://jis.gov.jm/ganja-bill-will-reduce-crime-free-police-resources/> 2017年2月7日アクセス

<sup>68</sup>米国国務省(USSD) 国際麻薬・法執行局 2016年国際麻薬管理戦略報告書(INCSR) B.薬物規制の成果、政策と傾向、1.制度の整備 <https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年2月7日アクセス

<sup>69</sup>米国国務省(USSD) 国際麻薬・法執行局 2016年国際麻薬管理戦略報告書(INCSR) B.薬物規制の成果、政策と傾向、4. 汚職 <https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年2月7日アクセス

<sup>70</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス 「政府は国家の犯罪率に対処するため、政策を展開する」2017年1月30日 <http://jis.gov.jm/government-roll-polices-address-countrys-crime-rate/> 2017年2月24日アクセス

立が含まれている。<sup>71</sup>

#### 8.4 犯罪取り締まりの取組み

- 8.4.1 2013年12月、政府は国(政府、省庁、局および機関)、民間部門、地域社会および信仰に基づく組織、NGO、市民社会を含む多部門の対応の調整を図る「変革のための団結(Unite for Change)」構想を立ち上げた。<sup>72</sup>
- 8.4.2 2014年に IACHR(環アメリカ人権委員会)は、政府が2013年10月に「レジリエンス(抵抗力)作戦」を開始し、その下で346の反ギャング作戦が実行され、361人の逮捕と201の銃器回収ができたことを述べた。<sup>73</sup>
- 8.4.3 ジャマイカはまた、島特別警察隊をJCF(ジャマイカ警察隊)と併合した。「それにより管理上の重複を取り除き、作戦上の任務に割り当て可能な警察官の数を増やした。」<sup>74</sup>国家安全保障大臣は、「昨年、私たちが目にした通りや地区に配備された警察官の数の多さは、2つの警察隊を合併するという政策決定に大いに起因する。」とコメントした。<sup>75</sup>
- 8.4.4 国家安全保障大臣はまた、警察内文化の変化の過程についてもコメントした。それは
- 「近接警察活動」の促進、すなわち、警察が地域社会に配備される。
  - 警察官は、死傷者の可能性を最小限にするため、武力行使と作戦の計画の改善について確固たる説明責任を負うものと見なす。および
  - 警察の服装と外見の「軍事色を薄めた」。<sup>76</sup>
- 8.4.5 政府の他の構想には、殺人発生率に取り組み、島への武器の流れを遮断、ギャングの動きや活動を制限し、犯罪を阻止するための新しい戦略的政策が含まれていた。また、首相は2017年1月、「国家安全保障省に属していない全ての犯罪対策の力を、より良く国家安全保障省の中に統合するための」<sup>77</sup>新しい国家安全保障体制の構築を発表した。<sup>77</sup>

<sup>71</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス「犯罪減少が優先事項」2017年2月10日 <http://jis.gov.jm/crime-reduction-priority/> 2017年2月24日アクセス

<sup>72</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 18項~21項 2015年5月7日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>73</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 18項~21項 2015年5月7日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>74</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 18項~21項 2015年5月7日 <http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>75</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府) ピーター・バンティング国家安全保障大臣による議会声明 2015年1月27日 <http://jis.gov.jm/media/Statement-to-Parliament-Crime-4-Jan-26-2015-Final11.pdf> 2017年2月6日アクセス

<sup>76</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府) ピーター・バンティング国家安全保障大臣による議会声明 2015年1月27日 <http://jis.gov.jm/media/Statement-to-Parliament-Crime-4-Jan-26-2015-Final11.pdf> 2017年2月6日アクセス

<sup>77</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス「政府は国家の犯罪率に対処するため、政策を展開する」2017年1月30日 <http://jis.gov.jm/government-roll-polices-address-countrys-crime-rate/> 2017年2月24日アクセス

- 8.4.6 2017年1月、ロバート・モンテグー国家安全保障顧問は、JCF(ジャマイカ警察隊)の有効性を改善するための戦略として、より多くの車両、訓練、CCTVカメラの展開、および保釈金・銃器・指紋法の改正を発表した。<sup>78</sup>
- 8.4.7 2017年2月、政府は犯罪と闘うための5柱の戦略を発表した。それは以下から構成される。
- 有効な警察による取り締まり
  - 受刑者の更生、身請け、方向転換
  - 社会性の発育の介入
  - 状況に応じた犯罪防止
  - 迅速かつ確実な正義<sup>79</sup>
- 8.4.8 この戦略の達成を支援する措置の中には、以下が含まれる。
- ジャマイカ警察隊の近代化
  - 警備要員の増加
  - 警備車両を増加し、全車の管理を改善することにより、警察の動きを強化する。および
  - 新たな警察勤務法を含む、2017年～2018年の新しい立法議題<sup>80</sup>

## 8.5 犯罪率に対する影響

- 8.5.1 2015年1月、警視総監カール・ウィリアムズ博士が、持続的かつ強力な犯罪対策作戦を通じて、2014年の殺人は11年間で最低になったことを表明したと伝えられている。<sup>81</sup>
- 8.5.2 同総監は、市場のあるエリアや他の商業スペースでの高視認性の警察官の配備等の反強盗戦略は、特に強盗の過程で行われる殺人の機会減少に効果があったと語った。<sup>82</sup>
- 8.5.3 英国海外開発研究所(ODI)は、2014年5月に述べた意見の中で、次のように結論付けた。暴力犯罪の減少と警察と地域の関係の改善に「目に見える進展」が、明確に地域への警察配備の「結果であるとするのは、極めて困難である。」さらにジャマイカの地域社会への警察配備の制度化について

<sup>78</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス「安全保障大臣、犯罪と暴力に対抗するための措置を発表」2017年1月4日 <http://jis.gov.jm/security-minister-announces-measures-combat-crime-violence/> 2017年2月24日アクセス

<sup>79</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス「犯罪減少が優先事項」2017年2月10日 <http://jis.gov.jm/crime-reduction-priority/> 2017年2月24日アクセス

<sup>80</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス「犯罪減少が優先事項」2017年2月10日 <http://jis.gov.jm/crime-reduction-priority/> 2017年2月24日アクセス

<sup>81</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府)「殺人件数11年間で最低」2015年1月8日 <http://jis.gov.jm/murder-figure-lowest-11-years/> 2017年2月6日アクセス

<sup>82</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府)「JCF 今後もギャングを解体し続ける」2015年1月8日 <http://jis.gov.jm/jcf-continue-dismantling-gangs/> 2017年2月6日アクセス

は、数多くの課題が残っている。<sup>83</sup>

- 8.5.4 USSD(米国国務省)の2016年国際麻薬管理戦略報告書は、次のように述べている。  
「麻薬、不正取引と汚職との闘いの歩みは、資金不足と、負担過重、そして刑事上の有罪判決を得るには、限られた有効性しか持たない機能の低い刑事司法制度のせいで、妨げられた。2015年の殺人罪の有罪判決率は約15%で、裁判所は審理の延期と遅れの文化に悩まされ続けた。この刑事裁判所内の有効性の欠如は、多くの最悪の犯罪者やギャングの刑事免責、異常に高い暴力犯罪率、証人や陪審員候補者の協力の不足、警察官と一般市民のフラストレーション、多額の社会的費用および経済の流出などの一因となった。」<sup>84</sup>
- 8.5.5 2016年10月の半球(西半球)問題評議会(Council on Hemispheric Affairs)の記事は、「歴代の政府はこれまで、アンドリュー・ホルネス現首相の政権を含み、暴力の流れを止めるため、外出禁止令や軍備配置などの懲罰的手段を使うことを重視してきた。それらは全て限定的にしか成功していない。」<sup>85</sup>と述べている。
- 8.5.6 警察の犯罪への対応の有効性に関する詳細については、2016年10月5日付 [半球\(西半球\)問題評議会「黒・緑・金、そして過剰な赤:ジャマイカのギャングの暴力行為との苦闘」](#)を参照のこと。ここで様々な情報源を引用している。
- 8.6 殺人事件の検挙および有罪判決
- 8.6.1 USSD(米国国務省)の2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書は、「警察は年間で殺人犯のたった45%しか逮捕できず、さらに殺人事件の7%しか加害者を有罪にしていない。」と述べている。<sup>86</sup>
- 8.7 犯罪組織の暴力から国民を守る能力
- 8.7.1 米国国務省の2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書は、「ジャマイカ警察隊は低賃金で、訓練が不十分であり、腐敗していると考えられている。警察は米国および英国の法執行機関から、訓練は受けているが、予算、資源と管理能力の不足に耐えている。」と述べている。<sup>87</sup>

<sup>83</sup>英国海外開発研究所(ODI),「地域社会の保護と警備文化の変革:ジャマイカにおける地域社会警備の机上研究」要約 2014年5月

<https://www.odi.org/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/publications-opinion-files/8957.pdf> 2017年2月6日アクセス

<sup>84</sup>米国国務省(USSD) 国際麻薬・法執行局 2016年国際麻薬管理戦略報告書(INCSR) B.薬物規制の成果、政策と傾向、1.制度の整備 <https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年2月7日アクセス

<sup>85</sup>半球(西半球)問題評議会「黒・緑・金、そして過剰な赤:ジャマイカのギャングの暴力行為との苦闘」2016年10月5

日 <http://www.coha.org/black-green-gold-and-too-much-red-jamaicas-struggle-with-gang-violence/> 2017年2月7日アクセス

<sup>86</sup>米国国務省(USSD) 外交保安局(OSAC) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 犯罪の脅威 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

<sup>87</sup>米国国務省(USSD) 外交保安局(OSAC) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 警察の対応 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

- 8.7.2 米州機構である環アメリカ人権委員会 (Inter-American Commission on Human Rights (IACHR))は2014年に、こう指摘した。「市民社会組織は、弱者に対する安全保障および保護手段を得る権利には不公平さがあると受け止めている。」<sup>88</sup>
- 8.7.3 2015年11月のジャマイカ・オブザーバー紙の記事は、「(警視総監)ウイリアムズ博士は、警察の地方の出先機関は、このような都市型犯罪活動に効果的に対処する準備が出来ていないため、外出禁止令や、非常線を張っての捜索作戦などの戦略は、あまり効果的ではないと述べた。」と伝えている。<sup>89</sup>
- 8.7.4 USSD(米国国務省)は、その2016年犯罪および安全に関する報告書の中で、こう述べた。検挙率と有罪判決率は、「国民と警察双方に、刑事司法制度の有効性に不信感を抱かせている。結果としてこのことが自警主義をもたらし、暴力のサイクルを悪化させるだけである。ほとんどの市民は、彼らの過去の経験に基づき、良くて当局は組織化された犯罪要素から彼らを守ることができず、最悪の場合には、犯罪者と共謀して、市民が証拠を与えたり、目撃証言をしないようにさせるのだと恐れている。」<sup>90</sup>
- 8.7.5 米国国務省は、その2016年の報告書でこう指摘した。「裁判は多くの場合、何年にも渡って遅れ、時として目撃者が現れない、陪審員選びの難航、時代遅れの証拠法、証拠収集および保管のための不十分な設備などを理由とした遅延作戦により訴えが却下されることがある。」<sup>91</sup>
- 8.7.6 警察隊強化のための有効性および政府の取組みなど、ジャマイカ警察隊(JCF)に関する詳細な情報については、[カナダ移民および難民委員会による応答情報 2015年2月9日](#) を参照のこと。
- 8.7.7 警察に対する苦情申し立て手続きについては [カナダ移民および難民委員会による応答情報 2015年2月11日](#) を参照のこと。
- 8.7.8 詳細については [国別情報およびガイダンス: 保護の行為者と国内移住などの背景情報](#)を参照のこと。

<sup>88</sup>環アメリカ人権委員会(IACHR) 2014年 年次報告 第5章 16項、35項 2015年5月7日

<http://www.oas.org/en/iachr/docs/annual/2014/TOC.asp> 2017年2月6日アクセス

<sup>89</sup>ジャマイカ・オブザーバー紙 「266の犯罪集団 が島中で殺傷行為」2015年11月13日

[http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island\\_19238301](http://www.jamaicaobserver.com/news/266-criminal-gangs-creating-mayhem-across-island_19238301)

2017年2月7日アクセス

<sup>90</sup>米国国務省(USSD) 外交保安局(OSAC) 2016年ジャマイカの犯罪と安全に関する報告書 犯罪の脅

威 <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=19562> 2017年2月6日アクセス

<sup>91</sup>米国国務省(USSD) 2016年人権の実態についての国別報告書 ジャマイカ 1章 人の誠実さに対する尊重

<https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年3月9日アクセス

## 9. 証人保護プログラム

- 9.1.1 司法保護ユニットとは国家安全保障省により行われる極秘活動である。その主な目的は、安全保障が危険にさらされている重大犯罪の正当な証人の協力を得ることにある。このプログラムは、これら証人に保護を与え、より広範囲な刑事司法制度の機能をサポートすることを目指している。<sup>92</sup>
- 9.1.2 USSD(米国国務省)は、その2016年の人権報告において、次のように述べた。「証人保護プログラムはあるが、多くのプログラムに適格な証人が保護を拒否、あるいはプログラムの条件に違反したりした。JCF(ジャマイカ警察隊)によると、これまで証人保護プログラムを適用された人で、その規則に従った人は、一人も死亡していないということだ。」<sup>93</sup>
- 9.1.3 2014年12月、モンテゴ・ベイ市長のグレンドン・ハリスはジャマイカ人に対し、犯罪との闘いの中「情報提供者」になるように呼びかけ、「私たちの情報提供者という英雄を祝福すべきだ。」と語った。<sup>94</sup>

<sup>92</sup>ジャマイカ国家安全保障省 司法保護ユニット (日付なし)

<http://www.mns.gov.jm/content/justice-protection-unit> 2017年2月13日アクセス

<sup>93</sup>米国国務省 (USSD) 2016年人権の実態についての国別報告書 ジャマイカ 1章 人の誠実さに対する尊重  
<https://www.state.gov/j/inl/rls/nrcrpt/2016/vol1/253277.htm> 2017年3月9日アクセス

<sup>94</sup>ジャマイカ・インフォメーション・サービス(ジャマイカ政府) 「ジャマイカ人よ、犯罪の情報提供者となれ」  
2014年12月3日 <http://jis.gov.jm/jamaicans-must-become-crime-informers/> 2017年2月6日

# バージョン管理および連絡先

## 連絡先

本文書に関して質問があり、あなたの直属の上司、先輩のケースワーカーまたは技術的専門家が、解決できない場合、あるいはこの文書に事実上の誤りがあると思われる場合、[国別政策・情報チームにEメール](#)でご連絡ください。

本文書に書式の誤り(リンク切れ、スペルミスなど)があるか、レイアウトやナビゲーションに関するコメントがある場合、[ガイダンスおよびルール・フォーマットチームEメール](#)でご連絡ください。

## 文書取扱許可

下記はこの文書が許可された時の情報である。

- 第 2.0 版
- 2017年2月より有効

## 本文書の最新版からの変更

COI(出身国情報)を更新

本指針に関する実質的な変更はない。